

## 1 はじめに

財務書類(財務4表)とは、企業会計に用いられる発生主義に基づいて作成された財務書類のことで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することとされています。

現在の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握する現金主義の考え方に基づいていますが、この制度ではこれまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのか、といった情報は読み取ることができません。

財務書類(財務4表)では、これらの「資産」や「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆様に公表することが可能になります。

## 2 「総務省方式改定モデル」を採用しました

総務省では、国の基準に準じた財務4表として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類の会計モデルを示しています。

「基準モデル」は、自治体が保有する固定資産(公有資産)を固定資産台帳の作成によって公正価値評価をしたうえで、すべての取引・会計事象を複式処理して作成する会計モデルです。

一方、「総務省方式改定モデル」は、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめた地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎として作成する会計モデルです。

本町では、平成23年度以降「総務省方式改定モデル」を採用して普通会計決算についての財務4表を作成しています。

### 3 財務4表について

#### ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表したものです。

表の左側を借方、右側を貸方といいます。

貸方には「資産」が表示され、将来世代に引き継ぐ財産状況や、これまで投資された資金の使途状況が示されています。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、将来世代が負担しなければならない債務の状況や、これまでの世代が負担した資金の状況が示されています。

#### ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に直接結びつかない経費(福祉サービスなど)と、その対価となる使用料や手数料などを対比させるものです。

これまでの決算書類から把握できなかった、減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されます。

行政サービスを行う上で重要な財源となる町税や地方交付税などは、表中の経常収益には含まれないため、通常は大幅なコスト超過となります。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の1年間の動きを明らかにするものです。

純資産がどのような財源や要因によって増減したかが示されます。

各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高がバランスシートの純資産と一致します。

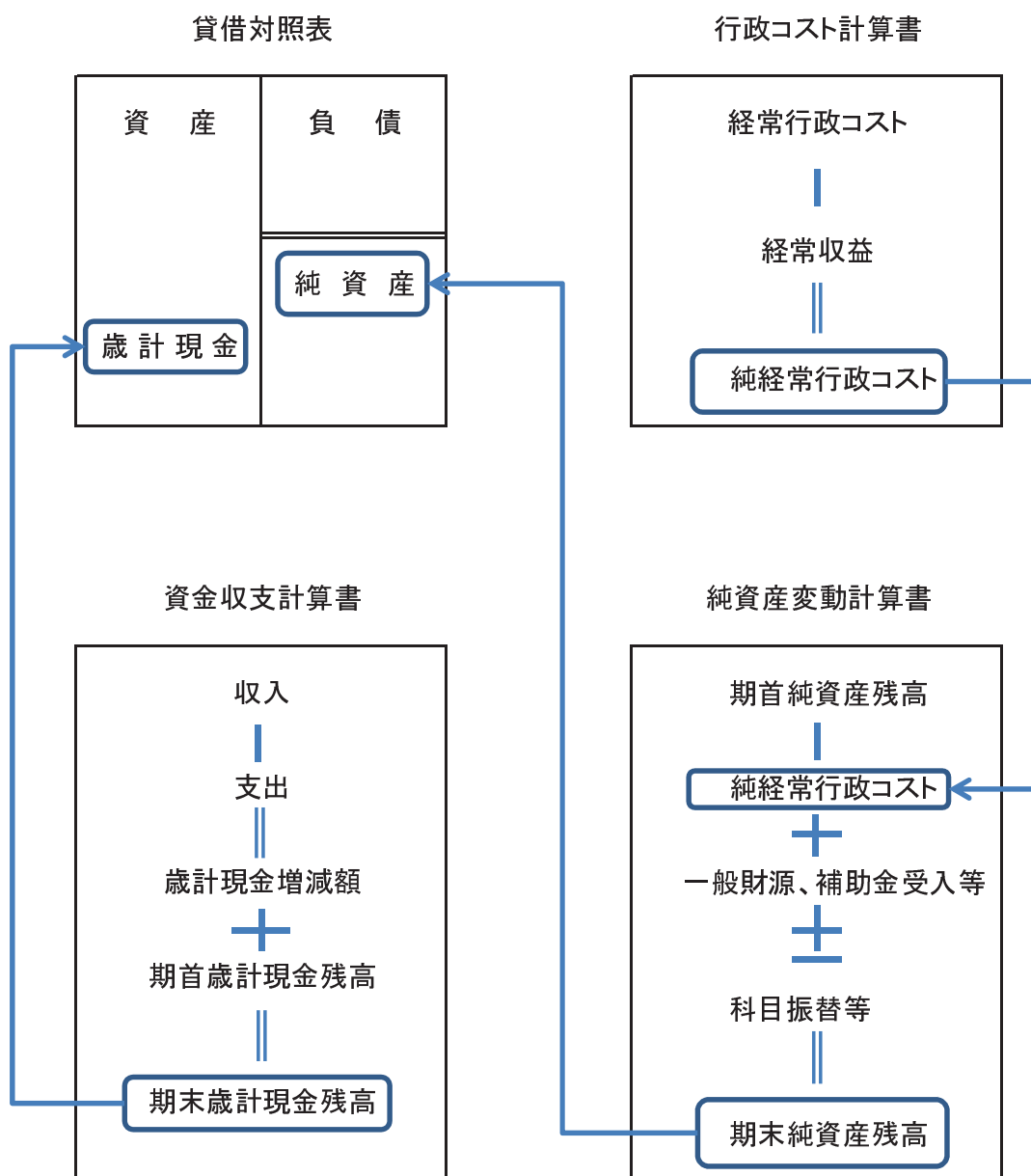
#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

これにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

## 財務4表の相互関係

財務4表はそれぞれの数値が関連しており、全体の相互関係は以下のとおりです。



※上図において、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

## 用語説明

### 貸借対照表

公共資産	道路、庁舎等の固定資産
投資等	町の出資法人への出資金、公営企業等への繰出金や基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

### 行政コスト計算書

人にかかるコスト	職員給与、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、特別会計繰出金など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収支	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

### 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	町税、地方交付税、諸収入等
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等
臨時損益	災害復旧事業費、資産除売却に伴う損益等
科目振替	公共資産整備や貸付金・出資金等へ投入された財源の調整
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度の純資産合計

### 資金収支計算書

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される町税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、町債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や町債償還等に伴う現金収支。支出は町債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	9,609,329		4,159,366
②教育	5,101,554		
③福祉	429,793		
④環境衛生	138,785		
⑤産業振興	2,207,328		
⑥消防	532,757		
⑦総務	2,743,065		
有形固定資産合計	20,762,611		
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	20,762,611		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	212,263		478,737
②投資損失引当金	212,263		945,962
投資及び出資金計	424,526		
(2) 貸付金	2,468		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,957,506		
③土地開発基金	311,474		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,268,980		
(4) 長期延滞債権	63,449		
(5) 回収不能見込額	△ 9,114		
投資等合計	3,750,309		
3 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	1,668,687		0
②減債基金	998,365		99,082
③歳計現金	945,962		
現金預金計	3,613,014		
(2) 未収金			
①地方税	18,202		
②その他	1,462		
③回収不能見込額	△ 2,900		
未収金計	16,764		
流動資産合計	3,629,778		
資 産 合 計	28,142,698		
		流動負債合計	
			1,523,781
		負 債 合 計	
			8,234,340
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			4,096,090
		2 公共資産等整備一般財源等	
			17,182,017
		3 その他一般財源等	
			△ 1,369,749
		4 資産評価差額	
			0
		純 資 産 合 計	
			19,908,358
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
			28,142,698

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	0千円
	計	0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,096,976千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	11,805,120千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	4,638,103千円
	債務負担行為支出予定額	70,978千円
	公営事業地方債負担見込額	5,029,602千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	567,087千円
	退職手当負担見込額	1,499,350千円
	第三セクター等債務負担見込額	0千円
	連結実質赤字額	0千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
	基金等将来負担軽減資産	15,933,005千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,497,478千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	302,228千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	10,133,299千円
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,127,885千円
※5 有形固定資産のうち、土地は2,134,396千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,129,154千円です。		

### 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,344,981	17.6%	67,002	246,477	179,530	73,978	156,629	14,076	542,494	64,801		△ 6
	(2)退職手当引当金繰入等	81,165	1.1%	3,214	15,198	11,071	4,562	8,805	867	33,452	3,996		0
	(3)賞与引当金繰入額	99,082	1.3%	3,706	17,527	12,766	5,260	10,153	1,001	38,576	4,608		5,485
	小計	1,525,228	19.9%	73,922	279,202	203,367	83,800	175,587	15,944	614,522	73,405		5,479
2	(1)物件費	1,054,657	13.8%	18,969	519,545	89,344	39,096	139,501	29,438	212,850	5,914		0
	(2)維持補修費	73,038	1.0%	19,568	34,442	6,253	2,926	4,211	71	5,567	0		0
	(3)減価償却費	1,035,443	13.5%	371,224	162,798	38,592	11,758	134,174	89,062	227,835	0		
	小計	2,163,138	28.3%	409,761	716,785	134,189	53,780	277,886	118,571	446,252	5,914	0	0
3	(1)社会保障給付	880,002	11.5%	0	6,967	871,090	1,945	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	1,328,348	17.4%	732	76,078	237,510	345,683	64,705	278,663	323,101	1,876		0
	(3)他会計等への支出額	1,520,729	19.9%	351,214	0	824,120	325,186	20,082	0	0	0		127
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	196,889	2.6%	21,256	75,259	0	9,218	90,156	1,000	0	0		0
	小計	3,925,968	51.3%	373,202	158,304	1,932,720	682,032	174,943	279,663	323,101	1,876		127
4	(1)支払利息	46,643	0.6%								46,643		
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,724	-0.1%									△ 6,724	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	39,919	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	46,643	△ 6,724	
経常行政コスト a	7,654,253		856,885	1,154,291	2,270,276	819,612	628,416	414,178	1,383,875	81,195	46,643	△ 6,724	5,606
(構成比率)			11.2%	15.1%	29.7%	10.7%	8.2%	5.4%	18.1%	1.1%	0.6%	-0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	117,483		27,856	21,547	21,808	1,314	28	0	12,707	0	0		0	32,223
2 分担金・負担金・寄附金 c	108,778		324	43,603	62,017	542	142	0	100	0	0		0	2,050
経常収益合計 (b + c) d	191,988		28,180	65,150	83,825	1,856	170	0	12,807	0	0		0	34,273
d/a	2.51%		3.3%	5.6%	3.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,427,992		828,705	1,089,141	2,186,451	817,756	628,246	414,178	1,371,068	81,195	46,643	△ 6,724	5,606	△ 34,273

## 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,514,040	4,308,132	16,839,999	△ 1,984,796	0
純経常行政コスト	△ 7,427,992			△ 7,427,992	
一般財源					
地方税	1,435,922			1,435,922	
地方交付税	4,938,190			4,938,190	
その他行政コスト充当財源	620,487			620,487	
補助金等受入	1,266,756	106,140		1,160,616	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 88,340			△ 88,340	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			401,625	△ 401,625	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,449	△ 87,449	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,152	△ 7,152	
減価償却による財源増		△ 318,182	△ 728,067	1,046,249	
地方債償還に伴う財源振替			573,859	△ 573,859	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	19,908,358	4,096,090	17,182,017	△ 1,369,749	0

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,389,675
物件費	1,054,657
社会保障給付	880,002
補助金等	1,265,642
支払利息	46,643
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	995,315
その他支出	161,378
支出合計	5,793,312
地方税	1,426,642
地方交付税	4,938,190
国県補助金等	1,026,844
使用料・手数料	117,483
分担金・負担金・寄附金	108,778
諸収入	192,292
地方債発行額	99,698
基金取崩額	29,129
その他収入	332,855
収入合計	8,271,911
経常的収支額	2,478,599

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	557,263
公共資産整備補助金等支出	150,354
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,965
支出合計	735,582
国県補助金等	239,912
地方債発行額	215,600
基金取崩額	0
その他収入	3,709
収入合計	459,221
公共資産整備収支額	△ 276,361

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	14,197
定額運用基金への繰出支出	127
他会計等への公債費充当財源繰出支出	560,028
地方債償還額	1,337,215
支出合計	1,911,567
国県補助金等	0
貸付金回収額	900
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,449
その他収入	0
収入合計	16,349
投資・財務的収支額	△ 1,895,218

当年度歳計現金増減額	307,020
期首歳計現金残高	638,942
期末歳計現金残高	945,962

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,747,481 千円
地方債発行額	△	222,600 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	8,440,461 千円
地方債元利償還額		1,383,858 千円
財政調整基金等積立額		1,668,687 千円
基礎的財政収支		<u>3,136,965 千円</u>